

日本の経験



国連大学
プロジェクト

第1号
1978. 9. 1

国連大学受託調査プロジェクト・チーム

アジア経済研究所

〒162 東京都新宿区市ケ谷本村町42

電話(〇三)三五三二七五〇一

編集人 林 武

今年四月一日から国連大学受託調査プロジェクト・チームが正式に発
足いたしました。

そして、これまで二回発行されたこの「ニューズ・レター」も準備段
階を終えて、本号からは一連番号で刊行されることになりました。毎
年、二回以上発行する予定です。

本号に収録したのは、去る六月末にウィーンで開かれた国連大学理事
会に提出された今年度事業の「中間報告」が中心です。

この度の国連大学理事会で、私どものアジア経済研究所は国連大学の
提携機関として正式に指定・任命されました。これは単なるプロジェク
ト受託ということから大きく踏み出した契約関係・法的身分関係上の変
化です。

アジア経済研究所は、このことによって、人間と社会の開発のための
「技術の移転、変容および開発——日本の経験」プロジェクトに関する
限りですが、文字通りに国連大学と日本の学界・研究機関・専門家と
の間をとり結ぶ窓口になりました。その仕事は、国連大学という地球大
の規模をもつアカデミック・コミュニティに参加する機関の一つとし
て、共同研究などの学術協力は勿論のこと、研究情報の交換、人材交
流、研修生受け入れなどについてもお手伝いをすることです。

そういう任務をはたすためにも、関係分野の研究者リスト、研究活動
の実態把握ならびに協力者の組織化をはかり、同時に、現行プロジェク
トを高水準で達成しなければなりませんので、改めて御指導・御叱正を
いただきたいと思います。

人間と社会の開発のための

技術移転・変容ならびに開発

——日本の経験——昭和五十三年研究実施計画

問題の設定

1 日本はかつて近代技術を専ら受け容れる立場にいたが、今ではそ
れを送り出す側にまわっている。この変身はいかにして可能になったも
のであろうか、という問いに込められているのは、そういう「日本の経
験」が「物心両面にわたる人間の必要をみたすための自助的方法」を求
めて悪戦苦闘する発展途上国に役立つものを持っているのではあるまい
か、という期待であろう。そのさい、「役立つ」というのはポジティブ
な意味ばかりではなく、ネガティブなものも含んでのことに違いあるま
い。

2 日本は非西欧文化の世界に属していると同時に工業化世界にも属
している。この二重性は、技術の通文化性を立証するものであって、技
術移転の不可能性を主張する俗説に対する反論に有力な根拠を提供する
だろう。

3 だが、いかなる社会もその構造と不可分に関連した技術の体系を
備えているから、外国技術の導入は必ず摩擦を生むものである。問題
は、そのさい、摩擦の吸収・処理の如何にかかわる。

4 この問題は、外国技術の導入が社会的合意に基づくか否か、社会全体の利益を増進させるか否かによって、異なる結末を生むところにある。

5 したがって、結末の評価はさまざまな角度と多様なレベルで総合的かつ複眼的になされることが必要となる。

6 また、技術を単に工学的・理化学的なものとばかり考えてはならない。人間関係・社会関係を調整し、拡大・均衡させるソフトな技術もある。そして、それもまた異質の文化をもつ社会への移転が可能である。

7 このように問題を設定したうえで「日本の経験」は、(1)外国技術の導入と、(2)技術移転がもたらす社会的影響の二点に要約されたうえで総括される。次いで、(3)日本技術の外国への移転の問題がとりあげられる。

8 「外国技術の導入」そのことは、(1)在来技術との関係、(2)社会との関係で追求される。(1)は在来技術と外来の新技术が並存・競合・交代・高次復活の諸類型において把えることが試みられ、次いで導入された技術と装置に対応した労働の変化(新技能の獲得・新技能者層の創出、訓練、技術の普及と発展)に力点をおく。それは農業と工業の二大産業部門が中心となり、商業部門は副次的な意味をここでは与えられている。

9 「技術と社会」との関連では、(a)国民社会の統合を促進した外来技術としての運輸・通信体系がまずとりあげられる。次いで、(b)伝染病対策に卓抜の実績をみせた医療・保健衛生の技術(その修得と制度改革、そして、(c)法律制度の導入にともなう旧社会関係の変化、さらに、(d)学校教育制度の普及と移転技術の普及・定着の関係に注意が向けられる。

10 「技術移転の社会的影響」は、生活様式への影響を中心に、(a)あらたに発展・膨脹する都市、ならびに、(b)変質を余儀なくされた農村社会が対象となる。

11 膨脹する都市と諸都市間の関係は、新しい技術の導入による生産の拡大によって、従前とは異なる「産業都市化」をすすめて近隣関係・職業階層構造・生活時間・就業構造などに大きな変化をみせる。それと脱農人口が都市生活への適合過程でみせるさまざまな困難と問題を考察する。

12 また、都市人口の膨脹にともなう都市交通技術の体系的展開・上下水道をふくむ都市衛生・保健の諸問題ならびに都市財政の問題がとりあげられる。さらにまた、都市の工業化にともなう複合汚染・環境問題の出現も問題にされる。

13 都市問題は工業化問題に他ならないが、工業化・都市化の過程は、農家ないし農村が在来の手工業・家内工業を喪失する純農化過程でもある。農民は農業に専業化し、産品を市場に送りこむと同時に、それまでの自家製品を購入することになる。したがって、都市の生み出す新しい製品が農村の内部に滲透・流通するようになって、非農村的生活態度・都市的生活様式が全国一円に普及してゆく契機となる。

14 とは言え、工業化・都市化を賄う農業生産の増大が専業化の背後には認められる。しかも農業生産の増大に、外国技術の導入がきわめて重要な役割を演じたのである。しかし、近代的な外国技術の導入は、導入の前提条件の創出を不可欠としている。それ故、たとえば新しい灌漑と排水の技術導入は土地の兼併および在来の慣行との調整をはかるといふ甚だ困難な問題を農民自身の苦渋にみちた努力で、あらかじめ解決してはじめて可能になるのであった。

15 そこに、近代技術導入に先行・並行する農民の自主的・自立的な苦闘が認められるのであるが、そうした農民の努力が妨害されるときには政府や地主に対する一連の蜂起が企てられた。その中にはデスベレートな挑戦もあったし、デスベレートである故にこそ長く農民の魂に根を張り農民蜂起の起爆薬になり続けたものもある。

16 これまでに述べてきたところを、別な言い方で表現すれば次のよ

うになる。

17 技術を最も広義な意味において把握することで、「日本の経験」に徴して、「人間と社会の開発」に有効（または無効な）技術の移転・変容・開発を策定するのがこのプロジェクトの理想である。

18 これまで技術は資本と天然資源とに関連させられて、両者の仲介項の役割をコンベンショナルな開発理論では与えられてきている。

19 だが、その不充分さは、たとえば国連大学がこれまでの開発問題の研究について「混乱状態にある」と手厳しく評価したところに明らかのように、重大な欠陥をもっていた。

20 それは、労働の問題を軽視してきたということである。われわれは、労働の問題こそが、資源・技術・資本という三要素を有効に機能せしめる根源的な要素である、と考える。労働の問題を介してこそ、資源の利用と資本の形態に様々の変化が生まれてくるし、技術が生産に寄与しうるのである。

21 労働の問題は、都市化と平行ないし正比例の関係にある。都市化とは、資本と技術の集積点たる都市の膨脹ということに他ならないし、その膨脹とは（潜在的ないし現実的な）労働力の集中または増大のことだからである。しかも、膨脹する都市（ \parallel 商・工業）が必要する労働力は、まず、農村から流出または排出されてくる。したがって、都市（ \parallel 商・工業）は農村（ \parallel 農業）に労働力の供給を仰ぎ、他方で純農村を市場とすることによってのみ都市（ \parallel 商・工業）は安定できる。

22 そのバランスが崩れるところでは、都市は不定形に膨脹してゆく。また、農村・農業と都市・工業の技術格差は拡大する。それが植民地型の、タテの国際分業としての農（ \parallel 植民地）工（ \parallel 宗主国）関係であった。その不利益・不公正は改めて言うまでもない。「新国際経済秩序」を求める問題の提起はそこでこそ生まれてくる。

23 労働の問題は、他方で、技術と民族文化および社会構造との接点をなしている。技術と労働の関係には、ある社会の文化と構造の問題が集約されている。技術に対する社会と文化の反応をさまざまな方向と程

度において示している。その結果として、生産・技術装備の社会的コストと便益配分の問題・社会的均衡の問題が明るみに出るのである。

24 技術の発展は、資源の利用とそのための投下資本量によって規制されてきた。労働の問題を問わないとすれば、技術は資源利用と投下資本の最適利用地に集中する。そこでは経済効果が最大になるからである。そのことが発展途上国に首座都市 *primate city* を生み出している。したがって、首府と地方都市との格差が大きく、その不均衡はますます増大する傾向にさえあることは、経済的な観点からしても好ましいことではない。経済諸力の首府への過度集中は、さらに教育と情報の集中とも並行してくるから中央と地方の格差を増幅させることになる。

25 首座都市化をもたらす都市型技術に対比させられる農村型の技術がいかなる形態と構造をもち、その両者にいかなる有機的な関連があり、それが発展させられる可能性があるか否かによって、首座都市化の問題に対する展望が与えられるだろう。

26 この点について言うならば、近代日本の開始期において東京は今日とは違った意味と水準で首座都市であった。また、特有の環境問題と公害問題をかかえていた。そのすべてが経済・社会の発展の過程で解決・除去されたのではない。深刻な後遺症を今日なお残しているものもある。

27 この社会変化は都市ならびに農村における生活の質の変化を意味している。とくに経済・社会の発展に伴う社会統合の高水準化は、各種の社会的分業を開花させて、直接には新しい職業・職種を生み出し、生産の特殊化が農村内部にまで滲透してゆく過程である。

28 この過程は、商品流通の拡大・多様化を意味するものであるが、同時に都市の生活様式・価値観をも普及させる過程でもある。このことが、中央・地方格差の拡大を伴いながら、地方文化を衰弱させ、地方的個性を著しく損うという、全国的な非個性化・画一化の拡大・深化をもたらす。

29 経済・社会の開発の程度が、どこで、全国の一円化・画一化をす

すめるのか、また、どの段階に及べば地方文化を發展させ、地方的特性を豊饒化するのか、という問題は一般論としては確立し難い要素を含むけれども、「日本の経験」に即して総括されることで、中間的な理論化が試みられるだろう。

30 こうした作業と並行的に進められ、それを補充するものとしてコンソーシアム作りがある。これは、「人間と社会の開發」問題がつつみ込むすべての分野における研究者・研究機関・専門家団体をリストアップし、その業績の調査を総括することであり、このプロジェクトでは学術的な作業と等価な価値と意味をもつものとして位置づけられている。

初年度計画の概要

これまでに述べてきたのは、五カ年を予定したプロジェクトの全体に関する構想である。課題の巨大さの故に五カ年をかけても問題のすべてが網羅的にとりあげられはしないだろう。にもかかわらず、問題の緊急性に応じた仕方为重点が決められ、作業化が企てられる他ないだろう。

31 五年間の全作業時間を、われわれは前期二年と後期二年に分け、そして補充調査と最終報告のとまりとめに一年を当てる予定である。

32 前期の二年は主としてハードな技術に集中し、後期は主としてソフトな技術に集中するはずである。勿論その区別は相対的なもの、暫定的なものにすぎない。すべての技術にはソフトとハードの両面があるからである。

したがって、医療技術の導入と制度的定着（保健衛生問題をふくむ）ならびに農業社会から工業社会への移行の過程における司法・立法制度・行政と外交の技術導入などに関する分野と問題は、教育の普及（と技術の移転・定着・發展との相互関係）の問題と共に後期に着手される。

ただ、「都市社会と技術」および「農村社会と技術」の二つは事例の問題性と複奏性の故に前期・後期を一貫して追求される。

33 以下には、初年度にスタートした七つのサブ・プロジェクトのそれぞれについて、その主たる狙いを手短かに述べる。

(i) 都市社会と技術 江戸から東京への変化は近代日本社会の変化の縮図でもある。

行政上の首府のみならず学術・教育・文化の中心としての東京は、間断なく膨脹する西欧化・近代化の拠点でもあった。また、工業化と官僚化の起点であった。プライマシーとしての東京がもつ性格と機能を国民社会全体の変化のなかで位置づけるのが今年の目標である。

それに今日の東京がかかえている都市問題（都市財政・都市計画をふくむ）の発生と変化とを社会・経済史の分析をとりこみながら探りあてるべく、行政と市民活動（とくに町内会組織）の両面から接近をはかる。また生活様式の変化および流入人口の都市社会への適合過程の問題は、都市雑業層を中心に据えて分析される。さらに大都市との関連についても、たとえば都市職人層の生活史または社会誌として把えることが試みられる。

(ii) 農村社会と技術 多種・多様な日本農村を過度に抽象化・単純化して把えることは、本プロジェクトが要請する現実的かつ問題解決的な志向に合わない。今年には日本の中央部にある山岳地帯に接する扇状地農村における水利灌漑技術の導入とそれに伴う農村社会組織の変化を事例としてとりあげる。

日本の水利灌漑問題を農村社会との関連でとりあげるときには、四国の溜池灌漑・九州のクリク灌漑とならんで各地にみられる河川灌漑を三つの重要な類型として検討しなければならない。今年には梓川水系の河川灌漑技術の変遷に伴う農村社会の変化を農業生産・農林家計・リーダーシップ・労働力問題に焦点をすぼって、その相互関係の解明を企てている。

(iii) 鉄鋼産業と交通運輸 元来は二種類の別個な産業分野であるが、それを組合わせたところにこのサブ・プロジェクトの狙いがある。

る。ともに近代技術の導入によって著しい変貌をとげた産業であるが、在来技術・在来制度と新技術の関係を新技能者の創出・労働の組織化という観点から捉えかえす。

鉄鋼の場合には、技術的装置における断絶と先覚者的な技術者（のちには経営者）における連続が、鉄鋼製品の国内市場（軍需と民需）の深化拡大との関係で検討され、さらに日本から輸出された鉄鋼技術の事例も吟味される。

かたわら、封建時代の遺制を引継いだ明治初期は、すでに鉄道の時代に入っていたヨーロッパとの格差を反映して、前鉄道時代の道路交通の技術と鉄道技術が同時に流入するという混乱の時代でもあった。全国的主要幹線鉄道の国有化は、新しい交通体系を確立することになり、在来の河川交通・道路交通はその意味と役割とを変化させ、自動車時代の到来までは二次的な位置におとしめられた。その変化の過程で、鉄道車輛の完全国産化が実現されたことの意味は鉄鋼産業との関連でも重要な意味を与えられることになるはずである。

(iv) 雑貨産業 この産業分野は経済的自立化の過程で非常に大きな役割を演じた輸出産業であった。また都市の雑貨層を生産活動にまきこんでいった業種でもある。その位置と役割は、生産の地方的集中・特化の問題として今日なお日本経済の構造と体質をめぐる論争点の中心でもあるが、今年、技術導入期のマツチ・石鹼・メリヤス工業なども顕みながら、関西諸都市（と近郊）のレンズ・光学機械の事例と、近代的工場制生産を解体させた農村家内工業としての釧製造の事例をとりあげる。

(v) 繊維産業 日本近代産業史におけるその古典的な役割については、詳述するまでもない。今年、産業史的分析和経営史・比較計量経済学的分析との二つの方向から、(1)繊維産業のライフ・サイクル問題を産業発達史の中で位置づけること、および、(2)中国など他のアジア諸国と比較する作業が試みられる。この二つの方向からの

分析は、相互に他方の分析への手引きとなつて、「日本の経験」をよりよく理解させる一助になるはずである。

(vi) 鉱業技術の導入と展開 ここでは在来技術の発展と社会構造との関連が、市場・採鉱・採炭技術・経営の形態・就業の構造・労働者の組織と技能の伝播・鉱山災害などの諸点から分析されたあと、洋式技術が導入され、定着する過程を石炭業と鉱業の二種類に分けて追求される。そのさい技術導入の担い手と導入の方法ならびに過程が、労働力の調達と編成にみられる特殊日本の雇用関係・労働組織との関連で検討され、国際的な比較も試みられる。また企業としての(礦)鉱山業が日本における産業革命の過程で示した役割と、その後における企業的地位と体質の変化が、技術導入に必要な資金の調達・運送路・販路との関係で明らかにされるであろう。

(vii) 北海道開発と技術移転 日本に唯一つ残されていたフロンティアとしての北海道は過去一世紀にわたつて日本の地域開発政策における中核であった。未利用の天然資源・広大な土地が開発活動へのバネになったものだが、寒冷の積雪地帯であることが大きな障碍であった。何よりもまず労働力が不足であったために拓植移民が必要であった。また、明らかに経済性を度外視した先行投資が政府の手で行われた背景には、国際環境と軍事問題が、明治維新後の社会問題の処理と重複させられていた。北海道には先行する制度的・社会的な問題は先住民族の問題を除けば他になかったけれども、他方では開発に伴う様々な困難が山積していたから、その解決の一助として北アメリカなどから近代技術が積極的に導入され、大量の外国人技術師も雇用された。その過程におけるさまざまな問題を、寒冷地における農業技術の展開・治水・交通・住居建築・薬草栽培などの具体例に即して、この地域におけるコンソーシアム作りをかねた問題別・技術別の整理を行い、総合的な開発問題の理論的確立への準備作業を行う。

各研究会の研究計画の詳細はつぎのとおりである。

I 「技術と都市社会」研究会

- 1 東京の都市計画の歴史
- 2 東京の都市問題の社会・経済史的研究
- 3 都市職人層の形成
- 4 都市の自治組織

II 「技術と農村社会」研究会

——長野県中信平における水利灌漑と村落社会

- 1 灌漑技術と組織——土地改良と集落
- 2 農業における資本形成（特に各レベルにおける土地改良投資）と農業経営の発達
- 3 灌漑技術の変化に伴う農業経営構造の変化
- 4 技術展開における村を拠点とした指導者層（特に在村地主層）の機能と役割
- 5 制度・技術変化に伴う農家労働投入量の変化

III 「鉄鋼業と交通」研究会

「鉄鋼業」分科会——日本における近代鉄鋼技術の形成と展開

- はじめに——世界との関連においてみた日本鉄鋼技術史の時代区分
- 1 知恵としての技術の時代
——近代技術形成の基盤としての土着技術
 - 2 伝統技術から洋式技術へ——ヨーロッパ大量生産システムとの出合い
 - 3 科学的技術の時代——日本鉄鋼技術の自立
付録 日本鉄鋼業に関する研究書について

「交通・運輸」分科会——日本における交通・運輸の発達

- 1 道路と河川・湖沼の輸送

(1) 政策と制度の変遷

(2) 車輛輸送の登場と車輛の製造

(3) 道路の建設と管理

(4) 鉄道の発展と道路輸送の再編成

(5) 河川・湖沼と運河

2 鉄道の導入と普及

(1) 外国人の利権獲得運動

(2) 建設方針の決定と官線の建設

(3) 建設・運転技術の自立

(4) 民営鉄道の発展

(5) 車輛国産化への道

(6) 鉄道の国有化

IV 「繊維産業」研究会

第一分科会

1 日本綿工業における経営組織と経営規模——技術移転を成功たらしめた背後的要因の一考察

2 日本における蚕糸技術の改良と普及伝播——中国の経験との比較

関連において

3 綿工業技術の移転について——展望と若干の分析

第二分科会——日本紡績業の展開とその特質——

1 在来綿業の動向——ガラ紡と二千鍾紡との比較

2 移植型〔大型紡績〕の創立

3 明治中・後期における原綿輸入・確保の意義

4 技術革新への取組み

5 職工募集と企業内教育

6 日本型合理化と国際競争力

7 小括

V 「雜貨産業」研究会

——農村型雜貨産業（ポタン）と

都市型雜貨産業（レンズ）の比較

- 1 経営規模にみる特質と相違
- 2 労働力供給の基盤とその特質
- 3 資本市場と流通組織の特徴——特に問屋機能の変遷を中心として
- 4 需要（商品市場）構造の特質と相違
- 5 技術と労働の重層的構造——特に下請の構造との関連において
- 6 技術変化と生産・経営形態の変化
- 7 雜貨産業の地場産業化と地域経済

VI 「鉱業」研究会

「鉱山業」分科会——日本における鉱業技術の発達

- 1 伝統的鉱業技術の成立とその特質
- 2 伝統的鉱業技術の発展と伝播
- 3 新技術の導入の担い手と導入の態様
- 4 鉱業技術変革の過程
- 5 新技術と労働災害

「石炭業」分科会——日本石炭業史における技術と雇用構造の変化

1 在来石炭業の展開

- (1) 徳川後期における在来石炭業の成立——市場、採炭様式、経営形態、雇用構造の分析
- (2) 明治前期の在来石炭業の発達——筑豊を中心とする在来石炭業の構造の分析

2 石炭業における産業革命

- (1) 洋式採炭様式の導入過程の分析
- (2) 洋式採炭様式の定着過程の分析

3 産業革命下における雇用構造の変化

- (1) 労働市場の変化
- (2) 経営と労働力編成の変化
- (3) 納屋制度の機能とその盛衰
- (4) 労資関係の国際比較

VII 北海道開発と技術移転

——委託研究

- 1 寒冷地における稲作技術の発展
- 2 治水技術の受容と石狩川治水
- 3 交通の発達と開発の進展
- 4 住宅および住生活の変容
- 5 薬草栽培と製薬技術の展開
- 6 海外の科学技術、とくに社会、経済、文化様式の受容過程
- 7 地域開発とその社会経済的影響評価方法の検討

協力者名簿

I 研究協力者

1 「技術と都市社会」研究会

主 査 古屋野 正伍
東京都立大学人文学部教授

委 員 林 育男
東京都政策室副参事

石塚 裕道
東京都立大学人文学部教授

中村 八朗
成蹊大学文学部教授

2 「技術と農村社会」研究会

主 査 玉城 哲
専修大学経済学部教授

委 員 旗手 勲
愛知大学法経学部教授

今村 奈良臣
東京大学農学部助教

伊藤 喜雄
信州大学人文学部教授

友杉 孝
立教大学文学部教授

3 「鉄鋼業と鉄道」研究会

第一分科会「鉄鋼業」
主 査 飯田 賢一
国際商科大学教授

第二分科会「交通・運輸」
主 査 山本 弘文
法政大学経済学部教授

委 員 青木 栄一
東京学芸大学教授

原田 勝正
和光大学講師

石井 一郎
東洋大学工学部教授

増田 廣 實
文教大学女子短期大学図書館長代理

主 査 清川 雪彦
一橋大学経済研究所助教

委 員 米川 伸一
一橋大学商学部教授

第二分科会
主 査 加藤 幸三郎
専修大学経済学部教授

委 員 泉 武夫
専修大学経済学部助教

5 「雑貨産業」研究会

主 査 菊浦 重雄
東洋大学経済学部教授

委 員 武知 京三
花園大学文学部助教

竹内 常善
広島大学政経学部講師

上田 達三
関西大学社会学部教授

6 「鉱業」研究会

第一分科会「鉱山業」
主 査 佐々木 潤之介
一橋大学社会学部教授

委 員 吉城 文雄
宮城県立仙台第一高等学校教諭

第二分科会「石炭業」
主 査 村 串 仁三郎
法政大学経済学部教授

7 委託研究「北海道地域研究」

受託責任者 関 清 秀
北海道大学環境科学研究科長・教授

共同研究者 菊池 弘 明
北海道工業大学教授

三木 毅
札幌医科大学教授

高橋 萬右衛門
北海道大学農学部長・教授

谷内 達
北海道大学文学部助教

山岸 喬
北海道立衛生研究所生薬・製薬科長

山村 悦夫
北海道大学環境科学研究科助教

4 「繊維産業」研究会 第一分科会

(アルファベット順)

II アジア経済研究所

国連大学受託調査諮問会議委員 —— 昭和五十三年

天城 勲	日本学術振興会理事長
磯村 英一	東洋大学学長
伊藤 正己	東京大学法学部教授
岡村 聡吾	東京大学工学部教授
川喜田 二郎	筑波大学教授
川田 侃	上智大学教授
河野 健二	京都大学人文科学研究所長
川野 重任	東京大学名誉教授
北村 甫	東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所長
小長 啓一	通商産業省通商政策局経済協力部長
小林 俊二	外務省国際連合局参事官
宍戸 寿雄	日興リサーチセンター理事長
手塚 晃	文部省学術国際局審議官
中根 千枝	東京大学教授
永井 道雄	朝日新聞社論説委員
福武 直	東京大学名誉教授
山田 秀雄	一橋大学教授

(敬称略・五十音順)

諮問会議およびプロジェクト・

ミーティングにおけるコメント

アジア経済研究所が作成した『技術移転・変容および開発——日本の経験』の研究構想と一九七八年の実行計画案は、国連大学受託プロジェクトの諮問会議（一九七八年四月二六日）とプロジェクト・ミーティング（同年五月一二日）において検討に付されました。この二つの会議で提示されたコメントは、おおよそ次の諸点に要約されます。

1 「技術と社会」というテーマに関しては、これまで幅広く議論されてきている。このテーマには、多角的な分析が必要であるが、それを実現するには、途上国の研究者のみならず、先進諸国の研究者の動員が不可欠である。

2 このプロジェクトの目的の一つが、途上国のニーズに資する日本の経験を再検討することにあるのだから、まず途上国のニーズの内容を吟味する必要があるし、同時に途上国が求めている日本の経験へのイメージ、ないし理解の度合を知る必要がある。このためにも、このプロジェクトは、途上国の研究者および開発に関心をもつ先進国の研究者との合同研究を企画する必要がある。

3 いかなる外来技術も、在来の文化、社会構造との衝突は避けがたい。このプロジェクトでも、技術移転の過程で日本が経験した様々なコンフリクトと、それを克服していった過程に関する研究を強調すべきである。また同時に、日本の発展過程における技術移転の受益者に関する研究も重要である。

4 技術移転のコンフリクトに関連して明らかにせねばならないのは、技術移転と文化的アイデンティティーの問題である。もし日本の文化的統一性が、外来技術の導入によって著しい打撃を蒙らなかつたケースである、と考えられるならば、その原因を究明する必要がある。

5 日本が外来技術を導入し始めた当時と、現在の途上国との間には、技術の量的、質的相違、ならびに国際環境の相違が著しい。この点

は日本の経験を再検討する際に考慮されるべきである。

6 技術導入、定着過程における主体性の問題や、導入径路に関する研究は、このプロジェクトの重要な一部をなしている。しかし、それと並行して、技術移転の基盤を形成する諸要因、たとえば、学校制度、マクロ的意志決定のメカニズム、導入技術の変容過程におけるフィードバックのメカニズム、銀行制度、会社組織等々の研究が技術移転の総合的研究にとっても必要である。同様に、日本への技術移転に関しては、草の根レベルにおける創意工夫が非常に重要な役割を果たしていることを念頭に置いておくべきである。

7 日本における中小企業研究の蓄積は、その重要性に較べて著しく小さい。外来技術の定着の過程もメカニズムも、大企業と中小企業では基本的に異なるから、この観点からの研究が積極的に行なわれるべきである。

8 日本における農村工業の役割に関する研究は遅れている。この側面の研究は、現在の途上国の直面している諸問題を理解する上で有益である。

9 途上国が直面している厄介な問題の一つは、開発に対する要求と、エコロジーのバランスを保持するという要求との間をどう調整するかということである。日本の経験をこういふ観点に立って再検討することも有意義なことであろう。

10 このプロジェクトの構想の中で等閑視されている点が二点ある。その第一は、第三次産業セクターにおける技術移転の問題である。今一つは、消費パターンの変化に誘発されて起る技術移転、変容、開発に関する研究である。

11 最後のコメントは、プロジェクトの最終報告に関するものである。各サブ・プロジェクトの報告を単にまとめるだけでは、日本の経験を十分読者に伝えることは出来ないだろう。したがって、コーディネーターが、外国人読者（特に途上国の）の要求に応じる形で、各サブ・プロジェクトの研究成果を再編成することが望ましい。

UNUプロジェクト・カレンダー

- 三・二〇 国連大学とアジア経済研究所との間で「技術の移転、変容および開発——日本の経験」プロジェクトの実施契約締結（研究費年間一〇萬ドル）。
- 四・一 国連大学受託調査諮問会議委員および個別研究会の主査・委員の委嘱。
- 四・一〜一八 各個別研究会の研究実施計画策定。
- 四・五 研究費第一回分四万ドル（八八八万円）受領。
- 四・一九 研究会主査会議。
- 四・二六 国連大学受託調査諮問会議第一回会合——UNUプロジェクト昭和五十三年研究実施計画の審議。
- 五・一二 国連大学受託調査プロジェクト・ミーティング——UNUプロジェクトに対するわが国の各界の意見を徴すために開催されたもので、約七〇名の参加をえた。
- 五・一五〜 各個別研究会の月例研究会、実態調査。
- 六・一七 研究費第二回分三万ドル（六七五万円）受領。
- 六・二五 国連大学理事会（於ウィーン）においてアジア経済研究所が同大学提携機関として承認される。

アジア経済研究所 国連大学受託調査プロジェクト・チーム

- コーディネーター 林 武
- アソシエイト・コーディネーター 多田 博一
- スタッフ・メンバー 平島 成望
- 高橋 光子
- 桜井 浩
- 加納 啓良

国連大学プロジェクトに関するお問合わせには、下記直通電話をご利用下さい。

〇三(三五三)七五〇一